

令和3年度第5回教育研究評議会報

日 時 令和3年9月28日(火) 14:01~16:19

*会議に先立ち、7月27日開催の教育研究評議会議事要旨案について確認があり、承認された。

審議事項

1. 国立大学法人琉球大学組織規則の一部改正について
木暮理事から、令和4年4月1日に地域共創研究科を設置し、人文社会科学研究科の博士前期課程及び観光科学研究科を廃止することに伴う国立大学法人琉球大学組織規則の一部改正について、資料に基づき提案説明があった。審議の結果、原案どおり了承された。
2. 琉球大学大学院学則の一部改正(案)について
井上理事から、令和4年4月1日に地域共創研究科を設置し、人文社会科学研究科の博士前期課程及び観光科学研究科を廃止することに伴う琉球大学大学院学則の一部改正(案)について、資料に基づき提案説明があった。審議の結果、原案どおり了承された。
3. 琉球大学教育学部附属学校中堅教諭等資質向上研修実施要項(案)の制定について
井上理事から、「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」の改正に伴い、10年経験者研修実施要項を廃止し、新たに琉球大学教育学部附属学校中堅教諭等資質向上研修実施要項(案)を制定することについて、資料に基づき提案説明があった。審議の結果、原案どおり了承された。

報告事項

1. 全学教員人事委員会報告について
木暮理事から、9月14日に開催された、令和3年度第5回全学教員人事委員会の審議結果について、資料に基づき報告があった。
2. 令和4年度概算要求について
大城理事から、令和4年度概算要求について、資料に基づき報告があった。
3. 沖縄ガス株式会社との持続可能な発展に向けた産学連携に係る協定の締結について
木暮理事から、令和3年8月12日に締結された本学と沖縄ガス株式会社との持続可能な発展に向けた産学連携に係る協定について、資料に基づき報告があった。
4. 令和3年度利益相反状況に関する自己申告書提出状況について
木暮理事から、9月24日時点の令和3年度利益相反状況に関する自己申告書提出状況について、資料に基づき報告があり、提出への協力依頼があった。
5. 令和4年度科学研究費助成事業の応募状況について(中間報告)
木暮理事から、9月27日時点の令和4年度科学研究費助成事業の応募状況について、資料に基づき中間報告があった。
6. 令和4年度以降の教育研究評議会の組織について
西田学長から、地域共創研究科の新設及び学部からの要望により、令和4年度以降の教育研究評議会組織について、次回以降の教育研究評議会で検討予定である旨、資料に基づき報告があった。
また、構成員からは、教育研究評議会で審議する事項も法人化前と比べかなり変化しており、その委員構成

を考える良い機会でもあるとの発言があった。

7. 国立大学法人法の改正に伴う学長選考会議委員（学内委員）の選出について

西田学長から、国立大学法人法の改正に伴い、「理事は教育研究評議会において選出された場合に委員となることができることとする」とされるため、学長選考会議委員（学内委員）の選出について、次回以降の教育研究評議会で検討予定である旨、資料に基づき報告があった。

8. 新型コロナウイルス感染症対策に係る本学での対応について（令和3年9月28日時点）

はじめに、西田学長から、本学での新型コロナワクチン職域接種（大学拠点接種）の終了報告及び関係者への御礼が述べられた。

次いで、大屋理事から、沖縄県内の新型コロナウイルス感染状況についての説明があった。また、井上理事から、後期の授業及び課外活動への対応については、沖縄県の対応方針の発表を受けた後、担当部署と調整する旨、説明があった。

引き続き、各学部等における対応状況についての情報共有及び今後の対応について意見交換が行われ、構成員から、出張時のPCR検査について、他機関では検査キットを公費で負担しており、本学においても公費・出張旅費で検査費用を負担すべきとの意見があり、西田学長及び大城理事から、検討していく旨、発言があった。

9. 学生懲戒委員会の審議結果について

西田学長から、学生懲戒委員会の審議結果について報告があった。構成員から、被害者のケアや状況の調査方法についても議論・検討する必要があるとの意見があった。